

政府の経済財政運営の基本方針である「骨太の方針」とアベノミクスの第三の矢である「成長戦略」が六月十四日に閣議決定された。

第一・第二の矢の金融・財政政策は、即効性を狙った短期政策であるのに対し、「成長戦略」は、中長期に成果を求める政策だ。「成長戦略」は、世の中の仕組みを変えるプロジェクトであり、地道で息の長い継続的アクション（作業）が求められる。

その意味で、戦略の中に「成果目標達成の可否という観点からトップダウンで検証を行う」と明記されているのは、注目に値する。

民間企業では、PDCA（計画・実行・検証・改善）は当たり前前の経営手

成長戦略とグローバル人材

法だが、政府もトップ自らがPDCAを実行して、「つねに進化し続ける成長戦略」を目指してほしい。

日本が失われた二十年から、成長軌道に回帰するための必須条件は、民間企業の活性化だ。現在の崖っぷち財政状況からして、政府の財政出動には、大きな期待はできない。

今回の成長戦略では、ヒト・モノ（設備）・カネの三つの経営資源の活性化が戦略の要となっている。失われた二十年の間に、停滞した日本産業の再興さらには日本の再生のためには、何よりヒト（人材）の育成が重要な鍵となるのは論をまたない。今まさに、政治経済ともに世界は大変革期を迎えてい

島田 精一

● 津田塾大学理事長

る。

過去二回の日本の大変革期を振り返っても、このことは自明の理だ。西欧列強に追いつくために近代化を急いだ明治維新の政府は、岩倉具視を団長とする使節団（百五人）を欧米に派遣し、政治経済、産業の実情を二年近くにわたって視察させた。彼らは、自らの目と耳で実際に見聞した欧米先進国の姿を参考にして、日本の新しい国の形の創造、日本の近代化に主導的役割を果たした。

さらに注目すべきは、幼い女子五人が使節団に同行し、欧米で長期間の留学体験をしたことだ。のちに津田塾大学の創始者となる津田梅子もこの一員

で、最年少の六歳の留学生だった。當時は、今とは比べものにならない男女差別社会だっただけに、維新のリーダーたちの優れた先見性には刮目せざるを得ない。日本が開国わずか三十年で近代国家の仲間入りを果たせたのは、歴史上の奇跡だ。この奇跡を実現した主役は二、三十代の若い下級武士層だった。

第二の大変革期である第二次世界大戦後、わずか二十三年で世界第二の経済大国を実現した主役も、三、四十代の比較的若い層だった。

今回の成長戦略の目玉として、「女性の力を最大限に活用」「グローバル化等に対応する人材力の強化」などヒトに関する政策が掲げられている。

少子化が進む中で、女性の活躍促進は当然の施策だ。米国のように積極的移民政策がとりにくい日本では、女性の一層の社会進出は不可欠だ。

「二〇二〇年までに日本の海外留学

生を二〇一〇年の六万人から十二万人へ倍増する政策」も、グローバル人材の育成のためには重要な政策だ。急進する経済のグローバル化に対応するには、一人でも多くの若者がなるべく若いうちに異文化を肌でじかに感じ、多様な価値観に触れ、コミュニケーション力と行動力を身につけることが大切だ。

グローバル人材にとって英語力は必須だが、それ以上に必要なのは、たくましい人間力とコミュニケーション力だ。筆者自身の体験でも、海外で活躍できる人材は「日本人としての確固たるアイデンティティとグローバルな広い視野をもった」仕事に精通した人間で、語学だけに優れた人材ではない。

このような人材が育つには、まず英語と日本の歴史、文化を十分に勉強し、大学生のうちに留学し外国人と「裸の付き合い」をして、異文化体験をすることが必須の条件だと思う。



日本の学生の海外留学は、二〇〇四年の八万人をピークに、二〇一〇年には五・八万人と三〇%近く減少している。その原因は、①日本社会の内向き志向、②経済力、③就職活動への不利益などである。

グローバル人材の育成は日本にとって喫緊の課題だが、そのためには産官学が協力して、一人でも多くの若者が海外に留学して異文化体験をできる機会と仕組み（官民共同での奨学金制度の拡充、大学の秋入学制度、企業の新卒一括採用の見直しなど）を早急に整備拡充していくしかほかに道はない。